

最近の道内経済動向

- 道内景気は、新型コロナウイルスの影響を主因に依然として厳しい状況にあるが、一部に底離れの動きがみられる。
 - 先行きは、個人消費の緩やかな持ち直しなどに伴い、全体としては徐々に上向いていくとみられる。

(注) 基調判断は、2020.11.24時点で入手可能な主要経済指標を参考とした（9～10月実績が中心）。

●個人消費は底離れしている

9月の主要6業態別小売店販売額（全店）をみると、前年に特殊要因（消費税率引き上げ前の駆け込み需要）があったことなどから、コンビニを除く5業態が前年を下回った。また、9月の乗用車新車販売台数は12ヵ月連続で減少した。ただ、特殊要因を除いた基調としては底離れしている模様。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●観光は厳しい状況にあるものの、底入れしている

外国人入国者数（10月）は、前年比▲100.0%と13ヵ月連続で前年を下回った。一方、9月の来道者数（国内交通機関経由）は、同▲56.3%と8ヵ月連続で前年を下回った。海外客は厳しい状況にあるものの、国内客は政府による旅行需要喚起策を受けて減少幅は縮小傾向にあり、全体として底入れしている。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線（航空、JR、フェリー）利用による旅客数（国内客と道外で入国手続きした外国人客）を指す。

●設備投資は減少している、公共工事は堅調に推移している、住宅建築は底入れの兆しがみられる

日本銀行札幌支店の9月の企業短期経済観測調査（北海道）によると、20年度の設備投資計画（電気・ガスを除く全産業、含むソフトウェア・研究開発、除く土地）は、前年比▲8.4%となった（6月調査比修正率▲4.6%）。前年度で大型投資が一巡したことと加えて、企業業績の悪化や先行き不透明感の強まりが投資マインドを下押ししている。公共工事は、既発注分を含めた出来高ベースでは堅調に推移しているとみられる。ただ、10月の公共工事請負金額は、前年比▲20.5%（433億49百万円）と2ヵ月ぶりに前年を下回った。発注機関別にみると、国、道、市町村、独立行政法人などが前年を下回った。新設住宅着工戸数（9月）は、前年比0.5%増と2ヵ月連続で増加した。利用関係別にみると、貸家が2ヵ月ぶりに前年を下回ったものの、持家と分譲住宅が前年を上回った。

●生産は低迷している

生産活動の水準は、依然低迷している。ただ、9月の鉱工業生産は、前月比1.2%増と3ヵ月ぶりに上昇した。業務用需要の減少から「冷凍水産物」が減産となった食料品が低下したものの、中国などの需要回復から「集積回路」が増産となった電気機械などが上昇し、全体を押し上げた。

●輸出は低迷している

10月の通関輸出額（速報値）は、前年比▲18.5%（218億円）となり、15カ月連続で前年を下回った。品目別では、中国向け「魚介類・同調整品」などの減少が全体を押し下げた。

●雇用情勢は弱い動きがみられる

9月の有効求人倍率（パート含む常用）は、前年比0.31ポイント低下の0.95倍となり、9カ月連続で前年を下回った。飲食業や観光関連産業を中心に悪影響が顕在化している。

道内住宅着工戸数の推移

道内における新設住宅着工戸数をみると、2020年7～9月期は、前年比0.1%増と約3年ぶりに前年を上回った。利用関係別にみると、17年半ば～19年にかけて大きな下押し圧力となっていた貸家の減少幅が縮小したほか、20年8月に大型着工による押し上げがあった分譲住宅が増加し、全体を押し上げた。

